

取組項目 i	○	2	総合防災情報ネットワークシステム事業	18,579	18,579	2,298	●事業内容 防災情報システムや防災ポータルの運用、維持管理を実施。 ●実施状況 令和4年度に再整備した防災情報システムにより、災害時の緊急情報等を県民や報道機関に迅速かつ分かりやすく提供しよう努めた。	【活動指標】 実災害対応回数（回）	数値目標なし	26	—	●事業の成果 ・令和4年度に再整備した防災情報システムにより、緊急情報や被害情報等を県民や防災関係機関へ迅速に提供した。また機能向上のためシステムの一部改修を実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災ポータルやSNS等での情報発信により、県民の防災意識向上や適切な避難行動に寄与した。
				18,579	18,579	2,366		数値目標なし	32	—		
				35,283	18,683	2,364		数値目標なし				
				H18-	—			【成果指標】 総合防災ポータルサイトのアクセス件数（件）	189,700	99,548	52%	
			基地対策・国民保護課	—	—	—	県民及び防災関係機関		189,700	129,050	68%	
取組項目 ii	○	3	雲仙岳噴火災害対策事業	744	744	3,064	●事業内容 雲仙岳火山防災協議会の運営や関係機関との合同訓練を実施。 ●実施状況 県関係課、島原市・雲仙市・南島原市、警察・消防・自衛隊等救助機関、長崎河川国道事務所をはじめとする国の関係機関で構成する協議会及び幹事会などを開催し、雲仙岳火山防災対策についての検討・協議を行った。（協議会1回、幹事会2回、専門部会4回）	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・雲仙岳において想定される溶岩ドーム崩壊を含む様々な火山現象への対策について、各種専門部会を設置し、協議・検討を進めている。 ・課題や検討の方向性の整理は進めているが、前例のない課題も多く、意見の集約、方針の決定等に時間を要している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係機関の情報共有と対策の検討に役立っている。
				675	675	3,154		雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数（回）	3	3	100%	
				652	652	3,939			3			
				H7-	活動火山対策特別措置法第4条第1項			【成果指標】	80	70	87%	
			防災企画課	○	—	—	雲仙市警戒区域関係市（島原市、雲仙市、南島原市）		80	70	87%	
取組項目 iii	○	4	防災ヘリコプター運航事業	916,999	102,399	7,659	●事業内容 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、物資輸送）、救急活動（離島などの交通遠隔地からの急患搬送）、救助活動（山岳・水難事故、高層ビル火災等からの搜索救助）、火災防御活動（大規模火災における情報収集、空中消火）等を実施。 ●実施状況 山岳、海難事故における救助・搜索活動や離島から本土への急患搬送等を実施した。	【活動指標】	数値目標なし	290	—	●事業の成果 ・防災ヘリコプターによる救助、救急搬送に加え、九州各県との相互応援協定に基づく防災消防活動を実施。有事即応体制を維持することで県内外からの要請に適切に対応できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地上からでは困難な情報収集、救助活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与した。
				280,967	129,967	7,884		運航時間数（H）	数値目標なし	233	—	
				368,841	259,041	7,878			数値目標なし			
				H4-	消防組織法第6条、第30条			【成果指標】	数値目標なし	231	—	
			防災企画課	○	—	—	様々な災害等による被災者及びヘリコプター搬送を必要とする救急患者等	運航実績（回）	数値目標なし	180	—	
取組項目 iv	○	5	防災行政無線整備・維持管理事業	858,396	137,096	21,446	●事業内容 防災行政無線の運用、維持管理を実施。 ●実施状況 県庁、振興局、無線中継所等に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。 また、令和5年度に実施した衛星系設備の更新工事において、一部、製造中止に伴い代替機器で対応していた増幅器について、本来想定していた仕様の機器へ変更する工事を実施。（令和6年度～令和7年度）	【活動指標】	数値目標なし	279,232	—	●事業の成果 ・定期保守点検により各設備の障害発生を未然に防ぎ、年間を通じて安定した防災行政無線の運用ができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・通信回線の安定により、緊急通信のみならず、一般的な行政目的の通信にも多数利用することができ、各種災害情報の共有及び伝達体制の強化に寄与した。
				126,707	126,707	21,287		回線利用件数（件）	数値目標なし	273,740	—	
				252,691	122,891	21,271			数値目標なし			
				S32-	—			【成果指標】	100	100	100%	
			基地対策・国民保護課	—	—	—	防災行政無線設備及び関連施設	多重化された回線の常時接続率（%）	100	100	100%	
取組項目 v	○	6	自主防災組織結成推進事業費	2,973	2,473	2,298	●事業内容 自主防災組織育成の主体である市町担当者の育成、自主防災組織の母体となる町自治会への研修等を実施し、地域防災力の向上を目指す。 ●実施状況 自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。また、地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・自主防災組織の核となる人材の育成を担う「防災推進員養成講座」の受講者アンケート調査では、回答者90名中77名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答であり、目標は達成できなかったものの、地域防災の担い手育成に資することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各市町や自主防災リーダーの意識向上に繋げることができた。
				5,340	2,840	2,365		自主防災組織結成の働きかけを行った市町数（市町）	21	21	100%	
				4,993	4,493	4,516			21			
				H13-	災害対策基本法第2条の2、第5条、第7条			【成果指標】	77.3	74.3	96%	
			防災企画課	○	—	—	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織率（%）	78.7	74.8	95%	
取組項目 vi vii	○	7	河川砂防情報システム維持管理費	59,978	59,978	3,063	●事業内容 河川情報システムの維持・管理。 ●実施状況 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 ・県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。
				61,443	61,443	3,112		システムが停止した回数（回）	0	0	100%	
				73,285	73,285	3,113			0			
				—	—			【成果指標】	0	0	100%	
			河川課	—	—	—	県民	水害による死者数（人）	0	0	100%	

取組 項目 vi vii	○	8	砂防情報システム維持 管理費	35,195	35,195	2,584	●事業内容 砂防情報システムの維持・管理。 ●実施状況 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機 関等に提供するシステムの維持管理を行った。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 ・県民の生命や財産を守るための防災情報を 適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死 者数を0にすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、 地域住民の安全に寄与した。
				34,260	34,260	2,660		システムが停止した 回数(回)	0	0	100%	
				45,987	45,987	2,658		【成果指標】	0	0	100%	
			—			水害による死者数 (人)	0	0	100%			
			砂防課	—	—	—	県民	0				
取組 項目 x	○	9	災害福祉広域支援ネッ トワーク事業費	92		1,531	●事業内容 災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援を行 うため、災害福祉広域支援ネットワークによる支援体制を 整える。 ●実施状況 災害派遣福祉チームについて、福祉関係団体等の職員登 録名簿を更新するとともに、災害福祉広域支援ネットワ ーク会議及びワーキンググループにおいて今後の体制整備 の取組について検討した。県主催の災害派遣福祉チーム研 修については、ワーキンググループでの意見を踏まえ、令和 6年能登半島地震にかかるチーム派遣者間での意見交換会 を実施した。	【活動指標】	1	0	0%	●事業の成果 ・災害派遣福祉チーム研修において、派遣経 験者間の意見交換を行ったことにより、チ ーム員間での意識や認識の共有ができ、加 えて、災害派遣時における具体的な課題の把握 や体制整備に向けた取組内容の具体化へつな げることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・災害派遣福祉チームの活動内容を理解し、 現状の取組状況や課題について検討・確認す ることで、各登録者が所属する福祉施設、地 域の避難訓練や防災研修等でも中心的な役割 が期待できる。
				63		1,530		研修・訓練の実施 (回)	1	1	100%	
				1,500		1,575		【成果指標】	100	0	0%	
				—				派遣研修参加人 (人)	100	17	17%	
			H29-	—			100					
			福祉保健課	—	—	—	社会福祉・精神保健施設団体等	100				
取組 項目 ix	○	10	能登半島地震を踏ま えた防災対策充実強化事 業				●事業内容 能登半島地震の課題を踏まえ、防災対策の見直しを行 い、孤立集落の情報収集・進入対策のため、ヘリコプター や船舶の活用の促進、避難所環境向上のための資機材整備 などを進め、防災対策の充実・強化を図る。	【活動指標】				—
				267,868	172,274			交付金の活用による トイレカーの整備 (台)	2			
				—				【活動指標】				
				—				防災対策の見直しに 向けた市町等との協 議会の回数(回)	3			
			(R7新規)R7-9	—			【成果指標】					
			防災企画課	—	—	—	県民及び防災関係機関	0				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	各種災害情報の共有及び伝達体制の強化		●実績の検証及び解決すべき課題 災害時に緊急情報や被害情報等を県民や防災関係機関へ迅速・的確に伝達した。 令和4年度に更新した防災情報システムについて、実際の災害対応の中で操作性等の検証を行い、必要に応じて改修を行うとともに、円滑な運用のため、県・市町職員のシステム操作の更なる習熟を図っていく必要がある。		●課題解決に向けた方向性 研修等により職員のシステム操作の習熟を図るとともに、実災害への対応の中で、システムの課題等を検証し、より質の高いシステムを目指して改修を行っていく。	
	ii 24 時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実		●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度に更新した防災情報システムについて、実際の災害対応の中で操作性等の検証を行い、必要に応じて改修を行うとともに、円滑な運用のため、県・市町職員のシステム操作の更なる習熟を図っていく必要がある。		●課題解決に向けた方向性 防災情報システムの充実に向け、実災害への対応の中でシステムの課題等を検証し、より質の高いシステムを目指して改修を行っていく。	

<p>iii 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和6年度は、急患搬送30件、救助活動13件をはじめ、火災活動1件についても遅滞なく実施した。また、相互応援協定に基づく他県からの要請により救助及び救急活動を5件行うなど、県内外で多岐にわたる活動を実施し、県民の安全・安心に寄与した。</p> <p>防災ヘリに期待される役割が高まっていく中、運航時間の拡大の検討を行い、令和6年度から薄暮運航の本格運用を開始した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和6年度から、防災ヘリによる日没後（薄暮以降の夜間）の飛行訓練を行っている。引き続き実機での訓練を通じた運航上の課題について検証を実施していくとともに、体制上の課題についても洗い出しを行い、運航時間拡大の検討を進める。</p>
<p>iv 防災行政無線の運用、管理、更新</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>地上系における防災行政無線の運用に関しては、定期的な点検により各設備の障害発生を未然に防止できており、安定的な運用が可能となっている。</p> <p>衛星系設備は、令和5年度に実施した再整備事業の際、一部機器について製造中止に伴い代替機器で対応しているが、本来想定していた仕様の機器へを整備する工事（2カ年事業）を実施している。</p> <p>気象台より配信されている電文の規格変更が予定されており、新しい規格の電文を受信するための設備更新等が必要。</p> <p>また、振興局改編に伴い、新たに設置される県南振興局へ現庁舎から防災行政無線設備を移設する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地上系については、引き続き、定期点検等を適切に実施し、安定運用を図る。</p> <p>衛星系については、令和6年度から、本来想定していた仕様の機器（増幅器）を整備する工事（2カ年事業）を実施しており、着実な進捗を図っていく。</p> <p>気象台電文の変更に対応するため、機器の更新、プログラムの改修を行う。</p> <p>県南振興局への設備移設に向け、令和7年度～令和9年度の3カ年で移設工事を実施する。</p>
<p>v 関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>防災推進員（自主防災リーダー）養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者90名中77名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答があり、防災意識の向上に寄与することができた。</p> <p>しかし、自主防災組織率は、市町においてカバー率の向上に努められているものの、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な率の向上は期待できないのが実情である。</p> <p>なお、関係団体との災害に関する協定は、能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しにおいて、進めることとしていたキッチンカー団体やドローン事業者との協定を締結することで、防災、危機管理体制の強化を図った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>自主防災組織率が低い市町を中心に、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組む。</p> <p>防災推進員の養成講座やフォローアップ研修をブラッシュアップ（講義内容の見直しやフォローの仕方の改善など）を行い、地域での活動を希望する方を優先しその後もフォローしていくなど、より効果的な仕組みを検討する。</p> <p>災害協定については、今後も積極的な締結を検討し、災害時の対応力強化を図っていく。</p>
<p>vi GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>大雨時でも防災情報を提供しているシステム正常に機能し、雨量や水位情報、土砂災害危険度情報などの提供を行うことが出来た。提供した情報は、住民の避難判断の参考になると共に、気象台が発表する大雨注意報、大雨警報、土砂災害警戒情報の基礎データとなっているため、システムが停止することなく機能することで正常な気象情報の発表を行うことができた。</p> <p>また市町も発表された気象情報を基に避難情報の発令を行うことができた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>日ごろから活用し災害に備えて貰うために、更なるシステムの普及並びに防災意識の向上の啓発に努めていく。</p>
<p>vii 民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和4年3月にスマホの写真機能を活用し身の周りの土砂災害警戒区域等を容易に確認できるwebアプリを開発し、令和6年度は土砂災害防止月間中にアーケードでのパネル展や市町を対象とした説明会、出前講座等で周知に努めた。</p> <p>このアプリにより住民が予め危険な箇所を確認しておくことは大雨や台風時の自主的な避難判断に結びつくため、今後も引き続きアプリの周知活動及びアプリを利用した防災教育に努めていく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>日ごろから活用し災害に備えて貰うために、更なる普及並びに防災意識の向上に努めていく。</p>
<p>viii 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和6年度長崎県総合防災訓練（令和6年5月25日）において、防災関係機関が連携した情報伝達、救出・救助などの大規模な防災訓練を実施し、防災体制の強化と県民の防災意識の向上を図った。</p> <p>管内の市町がより実践的かつ主体的に訓練できるよう、主会場の長崎市に加え、長与町と時津町にも会場を設け、初めて分散型での訓練を実施した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後、訓練区の見直し（＝振興局再編）を予定しているため、準備や費用を考慮した分散型訓練に切り替えることを検討していく。</p>

ix	長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和4年度に実施した通信指令システムの共同整備・共同運用に関する調査研究報告書を踏まえ、県南地域研究会、県北地域研究会に加え、全消防本部が参加する会議を開催し、情報を共有し、意見交換を行った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和6年4月の国の基本方針の改正を踏まえ、通信指令システムの共同整備・共同運用についての県の方針の整理や先進事例の収集等を行い、消防本部と協議を行っていく。</p>
x	市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保（感染症対策を含む）	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>市町においては、「避難所開設・運営における新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト」に基づき、体調不良者、濃厚接触者及び自宅療養者のための専用スペースを設けたり、避難所の定員見直しを行うなどの対策が取られている。</p> <p>県においては、民間との協定締結や市町への資機材提供などにより、市町を支援し、良好な生活環境の確保に努力している。今後、感染再拡大の可能性もあることから、引き続き、避難所の環境維持・拡充を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>スフィア基準等を踏まえて改定された「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を踏まえ、良好な生活環境の確保に向けて適切に市町への支援を行っていく。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	2	総合防災情報ネットワークシステム事業	令和4年度に再整備を実施した防災情報システムについて、実災害での円滑な運用のため、県・市町職員を対象とした操作研修を複数回実施する。 また、実運用の中でシステムの課題がないか検証を行い、改修を実施する。	②⑤	防災情報システムの円滑な運用に向け、毎年度の操作研修、維持管理を着実に実施するとともに、より質の高いシステムを目指し、改修や新機能の実装等を検討する。 防災情報システムの機能向上による情報収集・対策立案の迅速化や住民へのより迅速・的確な情報提供など、対策本部体制の更なる強化、改善を目指していく。 また、国の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）との接続のための改修を行う。	改善
			H18-				
			基地対策・国民保護課				
	○	3	雲仙岳噴火災害対策事業	令和6年度の検討結果を踏まえ、雲仙岳火山防災協議会の専門部会において、溶岩ドーム崩壊の際の住民の自主避難基準などの課題解決に向けた協議・検討を行う。	⑤	令和7年度における協議・検討の進捗を踏まえ、溶岩ドームが崩壊した際の避難対策に係る雲仙岳火山防災計画の策定を実施する。	改善
			H7-				
			防災企画課				
取組項目 iii	○	4	防災ヘリコプター運航事業	令和6年度から薄暮運航を開始し、防災ヘリコプターの運航時間の拡大を実施した。 更なる運航時間の拡大へ向けて、夜間飛行訓練を実施するとともに安全に運航できるよう運航事業者と調整を進めていく。	②③	薄暮運航を開始したところだが、今後は勤務時間内に要請を受けた案件すべてに対応できるように夜間飛行訓練を実施し、検証等を行い、関係機関との調整が完了した際には、夜間運航まで運航時間の拡大を目指す。	現状維持
			H4-				
			防災企画課				
取組項目 iv	○	5	防災行政無線整備・維持管理事業	気象台の電文規格変更に対応するため、機器の更新およびプログラムの改修を実施する。 また、県南振興局への防災行政無線設備の移設事業に着手する。	⑤	定期保守点検など適切な維持管理を行い、各設備の障害発生を未然に防ぎ、年間を通して安定した防災行政無線の運用を図る。 気象台の電文規格変更、県南振興局への設備移設にかかる改修、工事の着実な進捗により、防災情報の収集、伝達体制の維持強化を図る。	改善
			S32-				
			基地対策・国民保護課				

取組項目 v	○	6	自主防災組織結成推進事業費	<p>防災推進員養成講座の受講に際し、地域での活躍を希望する方を優先してその後もフォローしていくなど、より効果的な仕組みを検討する。</p> <p>また、フォローアップ研修の内容を拡充し、防災推進員の更なる活動促進の機会を提供することで、自主防災組織の組織率の向上に繋げる。</p>	⑤⑨	<p>近年の豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることから、市町に対して地域防災組織の結成促進、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などの活用を呼びかけるとともに、県としても、防災推進員養成講座の開催により、積極的かつ継続的な支援を実施していく。</p> <p>また、令和6年度に作成した事例集をもとに、自主防災組織や防災推進員、市町へのフォローアップにも努め、地域防災力の強化を目指す。</p>	改善
			H13-				
			防災企画課				
取組項目 vi vii	○	7	河川砂防情報システム維持管理費	—	—	<p>県民の生命財産を守るために防災情報の提供は必要である。今後も引き続き住民へ適切に提供することで、災害での死者数0を目指す。</p>	現状維持
			—				
			河川課				
	○	8	砂防情報システム維持管理費	—	—	<p>県民の生命財産を守るために防災情報の提供は必要である。今後も引き続き住民へ適切に提供することで、災害での死者数0を目指す。</p>	現状維持
			—				
			砂防課				
取組項目 x	○	9	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	<p>能登半島地震の発生に伴う災害派遣福祉チーム派遣により把握した課題を踏まえ、派遣要請があった場合に迅速かつ効果的な対応ができるよう、初回チーム員登録者に対する災害派遣福祉チームに関する映像資料を作成の上、協力福祉関係団体等へ配布する。</p> <p>また、引き続き、実効性が高い体制構築の検討などを行うため、災害福祉広域支援ネットワーク会議やワーキンググループを開催する。</p>	⑥	<p>災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させ、円滑に支援活動を繋げるため、災害派遣福祉チームの登録員に対し、活動内容や役割等にかかる研修会を引き続き実施するとともに、連絡体制やチーム編成などを記載したマニュアルの作成を行う。</p>	改善
			H29-				
			福祉保健課				
取組項目 i x	○	10	能登半島地震を踏まえた防災対策充実強化事業	—	⑨	<p>見直しを行った防災対策について、今後3年間の具体的な取組内容と項目ごとに記載したロードマップを作成し、庁内で共有・連携し、市町や関係機関、民間事業者などとも連携を密にしながら、着実に推進していく。</p>	改善
			(R7新規)R7-9				
			防災企画課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点